

会 議 録

◇詳細—企画調整グループ 電話03-4566-2511

| | | |
|------------------|-----|--|
| 附属機関又は 会議体の名称 | | 平成 30 年度 未来戦略創出会議(第 11 回) |
| 事務局(担当課) | | 政策経営部企画課 |
| 開催日時 | | 平成 30 年 12 月 11 日(月) 10 時 00 分～11 時 00 分 |
| 開催場所 | | 庁議室(本庁舎5階) |
| 議題 | | (1)策定・改定する行政計画の情報共有について (2)平成 30 年 12 月～平成 31 年 2 月分イベント・事業等開催予定(情報共有) (3)平成 30 年度第 7 回政策経営会議結果報告 |
| 公開の 可否 | 会議 | <input type="checkbox"/> 公開 <input checked="" type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開 |
| | | 非公開・一部非公開の場合は、その理由 豊島区行政情報公開条例第7条第1項第5号による |
| | 会議録 | <input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開 |
| | | 非公開・一部非公開の場合は、その理由 |
| 出席者 | 委員 | 区長・副区長(2)・教育長・政策経営部長・総務部長・危機管理監・施設整備担当部長、区民部長(欠席)・文化商工部長・国際文化プロジェクト推進担当部長・環境清掃部長・保健福祉部長・健康担当部長・池袋保健所長・子ども家庭部長・都市整備部長・地域まちづくり担当部長・土木担当部長・会計管理室長・教育部長・選挙管理委員会事務局長(欠席)、監査委員事務局長、区議会事務局長 |
| | 幹事 | 企画課長・財政課長・行政経営課長・区長室長・広報課長・「わたしらしく、暮らせるまち。」推進室長(欠席)、国際アート・カルチャー都市推進室長・総務課長・人事課長 |
| | 説明者 | 生活産業課長、文化観光課長、健康推進課長、交通・基盤担当課長、住宅課長 |
| | 事務局 | 企画課企画調整グループ係長、主査 |

審議経過

(1) 策定・改定する行政計画の情報共有について

説明者 資料に基づき、策定・改定する行政計画について報告。

【豊島区多文化共生推進基本方針】

本基本方針の策定の背景として、豊島区の外国籍住民が約 3 万人となり、人口の約 10.5% を占めていること、また、毎年 2,000 人以上外国籍住民が増加しており、特にベトナム、ネパール、ミャンマー国籍の住民が急増している状況が挙げられる。このため、外国籍住民への情報提供のあり方等の見直しを迫られている現状があり、国籍や文化の異なる住民を受け入れる地域住民側にも「理解」「対話」「寛容」などの要素が重要になりつつある。これらを踏まえ、従来の「暮らしへの支援」を中心にした対応から、共生意識の醸成と交流の促進、活躍の支援という新たな視点を加えた「多文化共生推進基本方針」を策定し、多文化共生推進施策の方向性を示すこととした。

区長 特にベトナム、ネパール、ミャンマー国籍の住民が急増している要因について、分析してもらいたい。

教育長 教育の現場においても、外国籍住民の児童が急増しており、保護者を含めた多言語対応が差し迫って求められている。全庁連携して、取り組んでいきたいと考えている。

説明者 【豊島区産業振興指針】

本指針は、平成 26 年から 2023 年度までの 10 年間の計画となっており、このたび、前期 5 年間の計画期間が終了するため、これまでの取り組み状況と、本区を取り巻く状況等を鑑み、所要の修正を加えた後期 5 年間の指針をお示しするものである。今回、新たな視点として、第 2 章「区の産業を取り巻く社会・経済状況」において、女性活躍推進と働き方の変化という項目を取り入れている。また、「高度情報化・先端技術の進展」の中において、普及が格段に進んでいるスマートフォンに関する内容を取り入れたほか、第 3 章「区の産業の現状と課題等」においては、最新の経済センサスに基づく記載内容に修正している。第 4 章「豊島区の産業振興指針」では 6 つの指針を示しており、基本的には平成 26 年の策定当初の内容を踏襲しているが、審議会において主にこの部分の内容精査を行い、必要な修正を加えたところである。

説明者 【豊島区観光振興プラン】

本プランは、豊島区の持つ特長や地域資源の魅力・課題を整理し、今後取り組むべき方向性を示すとともに、インバウンドを含む観光市場の動態やニーズの変化、並びに観光事業者、住民の社会環境の変化に応じた豊島区の観光のありかたを示すものとして策定するものである。「多彩な文化と多様な人々の交流で賑わう『国際文化都市』としま～世界に誇れるとしま観光ブランドの確立～」を目標として掲げ、本区を取り巻く社会情勢や新たな視点を取り入れながらまとめたものである。

副区長 産業振興指針において、多文化共生推進に関する視点というのはどのように取り入れられているのか。

説明者 商店街における外国人客等への対応について、また、産業を支える人材確保という視点から、外国籍の方々をどのように就労に結び付けていくか、などといった視点を新たに盛り込んでいる。

説明者 【豊島区自殺対策計画】

先般の「自殺対策基本法」の改正により、自殺対策の自治体格差をなくすべく、区市町村レベルでの自殺対策計画の策定が義務付けられたところである。本区は法改正以前より、セーフコミュニティの推進によって、すでに自殺対策について先進的に取り組んでいきたところであり、この経験を活かしながら今回の計画をまとめることができた。本計画策定にあたり、事前に各部局に対して「生きるための施策」の調査を実施しており、その結果を第 6 章「豊島区における施策」において具体的に記載しているところが特徴となっている。

副区長 本区における自殺の状況は、どのような特徴があるのか。

説明者 大学が多く存在し、若い世代が比較的多く住んでいるということから、20 代の若者の自殺率が高いということ、また、高齢期にさしかかる 60 代の自殺率が高いということが特徴的である。

説明者 【池袋副都心交通戦略】

平成 23 年に策定された本戦略について、池袋駅周辺のまちづくりの進捗状況、周辺の再開発計画の状況変化等に伴い、内容の更新を行うものである。

区長 Hareza 池袋がオープンすると、人の流れは今と大きく変わるのか。

説明者 旧庁舎のクロージングイベントを実施した際の調査では、サンシャイン通りの通行者が大きく増えた事が確認されている。Hareza 池袋がオープンすると、やはりサンシャイン通りの通行者は大幅に増加するものと見込まれる。

説明者 【豊島区住宅マスタープラン】

本計画は、住宅政策のビジョンと今後取り組むべき住宅施策を総合的かつ体系的に示すもので、平成 29 年度から 30 年度の 2 か年をかけて審議会において素案をまとめたものである。計画期間は 2019 年度から 2028 年度までの 10 年間としている。新たな計画の視点として 4 点を挙げ、「安全・安心に自分らしく暮らせる魅力あるまち・としま」という基本理念のもと、3 つの基本目標を掲げている。住宅整備の方向性としては、公共住宅等の供給について、管理戸数の維持を基本としつつ、建て替えや都営住宅の移管の際に戸数の増を図ることと、民間住宅の空き家・空き室を活用した住宅セーフティネット機能の強化を図るため、入居支援、家賃助成等の総合的な取り組みを行っていくことを示している。

区長 本区の住宅マスタープランでは、公営住宅等の管理戸数については維持を基本としている。東京都等にも、区の住宅整備に対する方向性をしっかりと認識してもらい、一体となって住宅政策を行っていけるように調整してもらいたい。

⇒報告のとおり了承する。

(2) 平成 30 年 12 月～平成 31 年 2 月分イベント・事業等開催予定(情報共有)

幹事 資料に基づき、平成 30 年 12 月から平成 31 年 2 月分のイベント・事業等開催予定について報告。

⇒報告のとおり了承する。

(3) 平成 30 年度第 7 回政策経営会議結果報告

委員 資料に基づき、平成 30 年度第 7 回政策経営会議の結果について報告。

⇒報告のとおり了承する。

| | |
|-----------------|--|
| <p>会議の結果</p> | <p>(1) 策定・改定する行政計画の情報共有について (2) 平成 30 年 12 月～平成 31 年 2 月分イベント・事業等開催予定(情報共有) (3) 平成 30 年度第 7 回政策経営会議結果報告</p> <p style="text-align: right;">→(1)～(3)について了承。</p> |
| <p>提出された資料等</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・豊島区多文化共生推進基本方針(素案)【概要版】 ・豊島区産業振興指針(案)【概要版】 ・豊島区観光振興プラン(案)【概要版】 ・「豊島区自殺対策計画～いのちを守る地域づくり・まちづくり・人づくり～」(素案)概要 ・池袋副都心交通戦略の更新について ・豊島区住宅マスタープラン素案について ・平成 30 年 12 月～平成 31 年 2 月分イベント・事業等開催予定一覧 ・平成 30 年度第 7 回政策経営会議結果報告書 |